

第10次地域農業振興計画

(令和7年度～令和9年度)



となみ野農業協同組合

〒939-1388 富山県砺波市宮沢町3番11号
TEL(0763)32-8600 FAX(0763)32-8644
☑www.ja-tonamino.jp ☑info@ja-tonamino.or.jp

はじめに

令和6年元旦に起こった能登半島地震や局地的豪雨により人々の生活はもとより農業生産は甚大な被害を受けました。

近年の異常な気象環境の影響で、高温障害による収量の減少や品質低下が見られています。

加えて、令和6年産主食用米の混乱により「令和の米騒動」と騒がれ、米価の高騰が生じ、消費者に大きな影響を与えており、今後 農業施策の適切な対応が望まれています。

このような状況の中、第9次地域農業振興計画では、『農業経営基盤の強化と産地競争力の向上による魅力あるとなみ野農業の確立』を基本方針に掲げ、基本戦略として「農業所得増大」「農業生産拡大」「地域の活性化(貢献)」の3つの取り組みを実践しました。業務用米やたまねぎ生産の拡大、肥料価格高騰対策として予約購買率の向上と担い手農家直送事業の取り組み等により、農家所得の向上とコスト低減に努めて参りました。

また、水田農業の生産力向上を目指し福野カントリーの再編改修、日本一の種子生産を支える稲種センターの種子調製選別施設の再編整備により、持続性の高いとなみ野農業の経営基盤の確立に取り組んで参りました。

第10次地域農業振興計画では、『農業生産の拡大と所得の増大』『担い手農家の育成と経営基盤の強化』『環境調和型農業の拡大と地域の活性化』を基本方針に掲げ、未来のとなみ野農業を支える組織づくりを目指します。

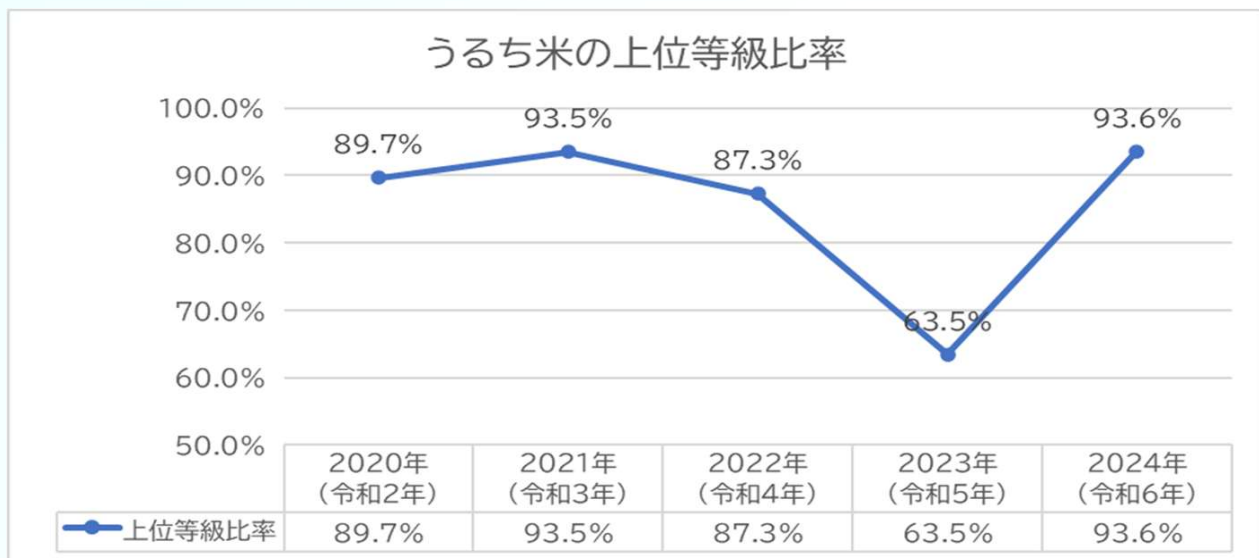
目 次

1. 現状と課題	【P3～5】
2. 第9次地域農業振興計画を振り返って	【P6～16】
3. 第10次地域農業振興計画	【P17～24】
【基本方針】	
①農業生産の拡大と所得の増大	
②担い手農家の育成と経営基盤の強化	
③環境調和型農業の拡大と地域の活性化	
4. 参考資料	【P25～26】

1. 現状と課題

(1) 高温障害に打ち勝つ米づくり

近年の異常な高温や天候不順の影響により、米の品質低下や収量が減少している。特に令和5年産においては、うるち米の上位等級比率は63.5%と大幅に品質が低下した。このような状況の中、どのような気象変動にも対処できるように高温耐性品種等の作付拡大やコシヒカリにおいては適切な田植時期の実施が求められる。また、品質・収量のより一層の安定生産を図るためにも、「土づくり推進事業」を活用し緑肥や堆肥、土壌改良資材の施用を更に意識付けする必要がある。



(2) 種子合格率の向上

日本一の水稲種子流通量を誇る採種地域として、栽培から調製・出荷までの工程管理に細心の注意を払い、種子の純度保持のためにDNA鑑定を継続し優良種子の生産に努めてきた。

令和5年度に種子調製選別施設を再編整備し調製能力が向上したことから2年連続で合格率90%以上となった。今後も日本一の種子産地として、安定した高品質な種子の生産と販売へ向け更なる生産体制の強化が必要である。

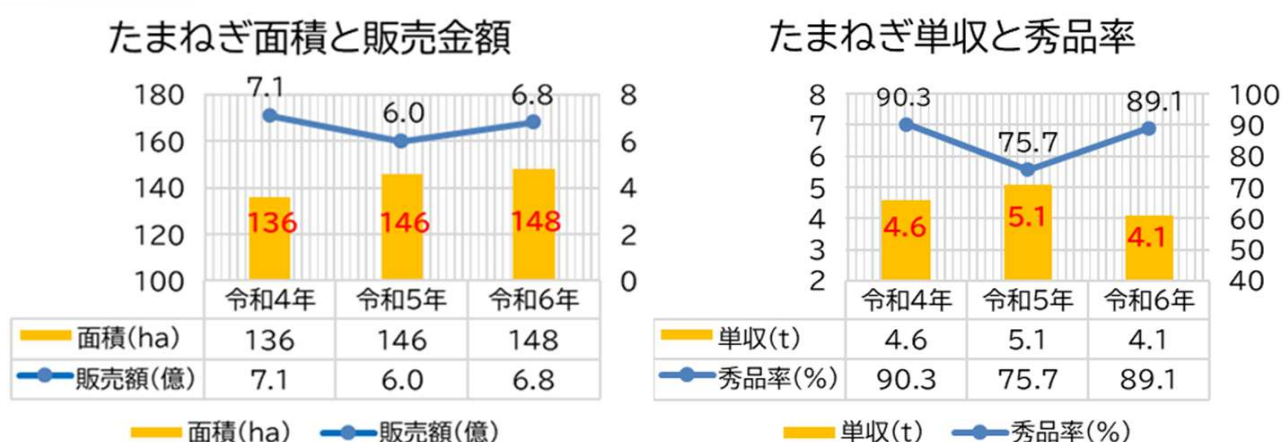
(3) 担い手の育成と確保

農業従事者の高齢化による離農者の増加に加え、労働力不足が問題となっており、新たな担い手農家育成と併せ、新規就農者支援や営農組織の再編、労働力の確保へ向けた支援が望まれている。

(4) 雪たまねぎの生産拡大

経営体の機械装備や労働力に応じた適正作付け面積に誘導し、単位面積当たりの所得増大を進めてきた。面積は微増となったが、単収・秀品率の向上に加え、販売単価の向上により、面積当たりの所得は大きく向上しており、令和4年産は過去最高の7億円を超える販売額となった。

大型乗用機械体系を導入し、生産拡大を図る経営体が現れる一方、機械の値上がりにより更新意欲が減退したことに加え、労働者の高齢化、人員不足により、生産を縮小、中止する経営体も出てきており、生産拡大が進まない状況が続いている。



(5) 農業者の所得増大に向けた販売戦略の展開

コロナ禍が収束を迎え、外食・中食の需要拡大に対応するため業務用米の生産拡大と複数年契約や事前契約を積極的に進め農業者の所得の向上に努めた。また、となみ野ブランド力を高めるため実需者による生産現場への視察の受け入れや交流会を開催し実需者ニーズに応え、有利販売に取り組んだ。

【業務用米の取扱量の推移】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
3万2千俵	3万2千俵	3万7千俵

(6)農商工連携、異業種連携による 地域活性と地産地消の拡大

飲食店組合と連携して、期間限定でとなみ野産農産物を使った弁当販売を行った。また、直売所納入業者等に、となみ野産農産物を使用した新しい商品の開発等を依頼し、商品化に向けた取組みを進めている。

(7)学校給食への食材納入率拡大と 食農教育・地産地消の取組強化

食材納品生産者の新規会員募集や給食センターへ新たな品目を提案し、供給量増を図った。長期保存可能な野菜を適切に保管管理し、安定的に納品をおこなった。食農教育・地産地消に関係するイベントへ積極的に参加し、取組み強化を図った。

(8)環境に配慮した取組み

令和4年4月に“みどりの食料システム法”(環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律)が成立し、令和4年7月1日に施行された。

生産性を維持しつつ、化学肥料や農薬の使用などによる環境負荷を軽減した農業(環境保全型農業)が求められてきている。

2. 第9次地域農業振興計画を振り返って

【Ⅰ．農業所得増大】

(1) 高品質・高収益な「となみ野農産物」の 安定生産と産地競争力の強化

①高品質・安定生産に向けた土づくりの推進

不足する成分資材の投入を促すため定期的に土壌診断を実施し、土壌診断費用と堆肥・緑肥種子の一部助成を行い「土づくり運動」を実施した。

また、令和6年度には、土壌改良資材の散布委託を行った。

②主穀作(米・麦・大豆)の品質・収量の富山県No.1の確立

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米の上位等級比率 95%以上	87.3%	63.5%	93.6%
大麦の単収 350kg/10a	342kg	347kg	261kg
大豆の単収 250kg/10a	117kg	120kg	101kg

③環境と調和した持続性の高い農業の推進

「グリーンな栽培体系」に向けた取り組みとして、有機質資材(堆肥・緑肥)を活用した栽培体系の検証や、肥料価格高騰で肥料代が上昇するなか、化学肥料の2割低減に向けた試験栽培を行い、試験結果については、営農日誌に掲載して周知した。

(2)となみ野型複合経営の取組と魅力ある地域農業の確立

1億円産地づくり品目を中心とした生産の強化による
富山の園芸産地No.1の確立

(単位:百万円)

年 度	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実 績	令和6年度 目 標
園芸品目販売高	1,108	981	1,072	1,500
たまねぎ	711	597	694	864
アルギットにら	81	70	70	130
里芋	65	67	64	55
白ねぎ	10	10	12	28
その他	231	233	232	423

①地域特産物のブラッシュアップと現場指導の強化

白ねぎでは、砺波市と南砺市で別々に行っていた圃場巡回や研修会、目揃え会を合同で開催し、産地の統一や生産者同士の交流を図った。長期出荷が可能で安定した収入が見込める品目として、引き続き推進を行う。

里芋では、高齢化・労働力不足により個人生産者が年々減少傾向であるが、担い手農家による取組が増加傾向にある。山野地区の里芋集出荷施設では老朽化した選別ラインを更新し、選別精度の向上と、現場作業員の労力負担軽減に努めた。

白ねぎ・里芋は歴史が長く、地域性を活かした需要の高い品目であるため、担い手農家の新規取組への誘導や、品質を維持しつつも作業負担を軽減させる栽培体系の実証試験等、となみ野管内各産地の歴史を絶やさぬよう、取り組みを強化・継続していく。

②農地の基盤整備(大区画化と汎用化)

五鹿屋大区画畑地化圃場において、基盤整備による作業時間の削減を実証し、コスト低減に取り組んだ。圃場の利用率も向上し、労働生産性は約20%向上した。

また、砺波市若林地区1.35haで新たに畑地化整備事業に取り組み、園芸作物の拡大を進める。

【五鹿屋大区画畑地化圃場での効率化実証（たまねぎ栽培）】

項 目	大区画畑地化圃場	通常圃場
圃場準備	額縁排水溝のみ	サブソイラ+額縁排水+前作からの対策が必要
耕起畝立	耕起のみ（畝立て不要）	丁寧な耕起+適切な畝立て
定 植	植付精度が高く、移動少ない	畝の出来による差が大きく、移動も多い
防 除	機械の能力を最大限に活用	ほ場の大小や形により作業時間増
管 理	畦畔除草不要、排水溝手直し不要	畦畔の除草+作業の度に手直しが必要
収 穫	大型機械で高効率	大型機械の取り回し、圃場移動などロス多

(3)経営基盤強化へ向けた新たな労働力支援サービスの構築と担い手育成

①新たな労働力確保

労働者の高齢化、人材不足により、たまねぎ生産拡大の障害となっている収穫作業において、外部の農業支援サービス事業体である、YUIME(株)を活用し、労働力支援事業を実証、展開した。

令和4年・5年は(有)アグリとなみ野にて実証を行い、令和6年は(有)アグリとなみ野6.8haに加え、生産者の早生圃場3.6ha、合計10.4haの収穫支援を行った。令和7年は12.7haの収穫支援を行う。

【労働力支援実績】

作業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
たまねぎ収穫(ha)	4.3	7.4	10.4

②研修制度の充実による担い手育成と新規就農支援

令和6年に2期生となる研修生が祖父からの事業継承を目指して、研修を行っている。離農者が増える中、将来の農業に希望を持って学びたい人材に対して、農業経営者として必要な知識・技術の修得を支援する。

③ICT・IOTを活用した効率的な管理技術の普及拡大

ドローンの普及に伴い、防除・追肥等の省力化が図られた。また、GPSを活用した直進型アシスト付きトラクター等の導入により作業効率も図られた。



(4) 農業者の所得増大に向けた有利販売の実現

農業生産コストが上昇するなか、農産物の安定生産が可能となる再生産価格を意識した販売に努め、農業者所得の向上に取り組んだ。また、実需者ニーズに応じた契約取引にも継続的に取り組み、需給動向に左右されない安定した所得の確保と安定供給に努めた。

(単位:百万円)

	品 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【受託販売】	農産物	2,989	5,182	6,934
	畜産物	494	474	500
【買取販売】	米	2,249	1,657	328
	大門素麺ほか	120	120	132

(5) 農業者の適期作業に順応した施設運営と強化

①農業者の適期作業に順応した施設運営

- ・関係機関と連携して、施設運営計画を策定し、収穫適期に各施設を稼動した。
- ・「富富富」の施設受入れによる施設横断的業務の連携強化を行った。
- ・安全管理、環境対策を徹底した。

(6) トータル生産コストの低減と環境に配慮した取り組み

① 資材仕入強化による価格競争力の向上

- ・肥料メーカーからの生産者直送の強化
- ・生産者による肥料の自引きの強化
- ・水稻除草剤の担い手直送の強化

3つの取組強化を図った。

【令和7年度用資材推進実績(令和7年1月末時点)】

推進品目	目標金額 (千円)	実績金額 (千円)	達成率 (%)
肥料直送	55,550	55,873	101
肥料自引	31,700	29,585	93
農薬直送	46,750	54,217	116
合 計	134,000	139,675	104

※フォロー推進を実施しているため、実績金額は変動しています。

② 多様なニーズに対応した提案・相談機能の充実

コスト低減に向けた大型規格、省力化商材の提案を行った。



(7) 水稻種子の生産性向上と品質の安定

① 計画生産と品質管理体制の向上による、 日本一の「となみ野種子」ブランドの強化

日本一の種子流通量を誇る産地として、栽培から調製出荷までの工程管理を徹底し、優良種子の生産・販売に取り組んだ。
令和6年度は需要動向を踏まえ、早生・中生・晩生34品種についてバランスのとれた作付けにより、高品質な種子の安定供給を図った。

【推進実績】

作 型	早 生	中 生	晩 生
目標作付比率 (%)	20	60	20
現況作付比率 (%)	18	60	22

② 需要に応じた品種選定と生産量の確保

多様なニーズへの対応と近年の猛暑による高温耐性品種の拡大があり種子生産地として責任ある生産に努めた。

基準生産単収(うるち:500kg/10a、もち:450kg/10a)

【実 績】

単収(kg/10a)	うるち	もち
令和3～5年度平均	540	482
令和6年度	541	477

③ 合格率の向上

適切な栽培指導により、合格率の向上を図り、種子生産農家の経営基盤の強化と、となみ野種子のブランド力向上に向け、品種毎の生育状況に応じた栽培情報を発信してきた。また、的確な作業指導の実施や最新の調製選別機を導入し、丁寧な調製作業により合格率向上に努めた。

【推進目標】

種もみ合格率 (令和6年度)	目 標	実 績
合格率(%)	90	90



令和5年9月竣工 稲種センター

【Ⅱ．農業生産拡大】

(1)生産拡大へ向けた現場指導の強化と 有利販売の実現へ向けた取り組み

①生産部会と連携した栽培技術の向上による産地競争力の強化

生産部会毎に栽培講習会や品質・規格の研修会を開催し技術力向上に努めた。

②需要に応じた契約栽培や複数年契約の拡充と生産体制強化

業務用米としての付加価値が高く、実需が求める『つくばSD2号』（契約米）の生産拡大を図った。

【契約栽培面積】

作付実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度
つくばSD2号 (ha)	304	314	368

(2)園芸作物を組み入れた農地の高度利用による 「儲かる農業の実践」

①経営規模に即した機械化体系の提案と

新たな地域内連携による生産の拡大

令和5年には、国の事業を活用し、大規模栽培農家にハーベスター5台が導入され、近隣生産者の収穫作業受託も行った。令和6年には、県・JA事業を活用し、共同利用による乗用定植機が導入され、生産拡大に繋がった。

【乗用型高性能たまねぎ機械の導入実績】

機械名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ハーベスター		5(5)	
乗用ピッカー		1	2
乗用定植機			3(2)

※()は地域内にて共同利用または作業受託を行うもの

②新規品目の栽培実証による新たなジャンルへの挑戦

《さつまいも》

安定した需要が見込める新規奨励品目として、令和4年産から実証栽培を開始した。

新規生産者が取り組みしやすいよう、作業機械一式を貸し出している。栽培期間中の管理が比較的簡易で、連作障害が出にくく、条件の良い圃場があれば同一圃場で連作が可能。販売単価・収量面の課題に強化を図り、さらに生産拡大を目指す。

【さつまいもの販売実績】

品 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
面 積(ha)	0.8	2.2	2.1
生産者数(名)	3	8	9
販売額(千円)	321	1,430	1,600

《青ねぎ》

県内で加工業務用として急激に出荷量が伸びている青ねぎについて実証栽培を行った。すでに直売していた農家をサポートし、JAを通じた販売に転換し、さらに他品目の栽培提案も行い、取引増に繋がった。今後は生産の安定と出荷増に取り組む。

【青ねぎの販売実績】

品 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
面 積(a)	10	30	30
生産者数(名)	1	2	2
販売額(千円)	192	2,711	2,658

(3)多様な園芸品目の生産支援

①生産から販売まで連携した流通・販売体制確立による所得拡大 ＜育苗ハウスを活用したカンカン(寒々)野菜の生産拡大＞

《カンカン小松菜》

富山県の冬季期間に出荷できる数少ない野菜の一つとして、寒さに晒すことで甘みが増える「カンカン野菜」が注目されている。
遊休ハウスと労働力の活用を目的として、カンカン人参、カンカン小松菜、寒締めほうれん草、カンカン小かぶを推進した。
令和6年度に新規生産者が増え、今後も生産拡大を目指していく。

【カンカン小松菜の販売実績】

品 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
面 積(a)	27	29	22
生産者数(名)	8	9	8
販売額(千円)	2,210	1,639	1,660

《カンカン小かぶ》

小松菜生産者に対し、需要が非常に高く、高単価な小かぶの作付け誘導を行い、大きく販売を伸ばした。今後もさらに生産拡大を図る。

【カンカン小かぶの販売実績】

品 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
面 積(a)	10	12	19
生産者数(名)	2	3	5
販売額(千円)	117	201	700

＜契約取引の拡大＞

生産者が安心して栽培に取り組めるよう、安定供給を条件に契約取引を行い所得の増大を進める。

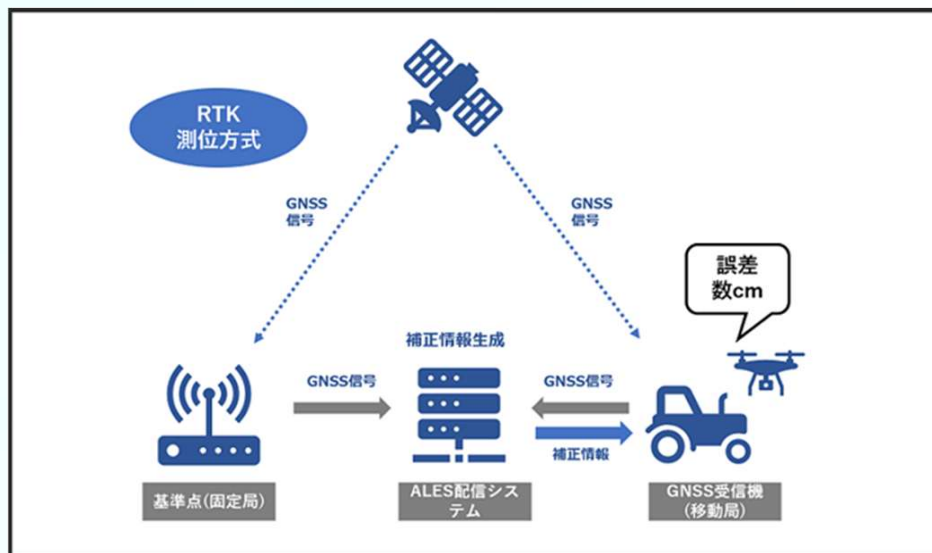
【生産者・販売先と数量・単価について事前に取り決めを行っている品目】

- ・ たまねぎ、白ねぎ、青ねぎ
- ・ カンカン野菜全般、小松菜、さつまいも
- ・ ブロッコリー、トウモロコシ、カボチャ、ミョウガ

(4)生産性向上に貢献する農業機械の情報発信と提案力強化

①作業の省力化・高度化を提案する実演会の実施

農業機械メーカーの協力を得て、ドローン・リモコン式草刈機・GPSトラクター等の実演会を行った。また、スマート農業導入支援事業(富山県RTKサービス)等の活用により15生産者が先進技術を導入した。
(※RTGサービス・・・高精度位置補正サービス)



②メンテナンス講習会、安全講習会の実施で農作業事故ゼロ

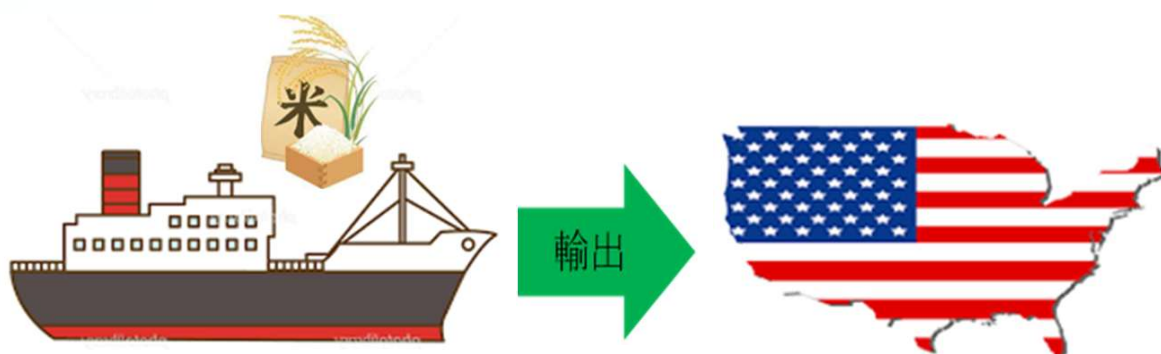
トラクターの日常点検方法を説明する動画を作成しYou Tubeで紹介した。
トラクターメンテナンス大会の開催により、日常点検の正確性、安全性について農業者の技術向上が図られた。



(5)グローバルな販売戦略と販路の開拓

①海外市場への地域資源の魅力発信

となみ野農産物の中でも高品質かつ安定供給可能な「コシヒカリ」の輸出量の拡大に取り組んだ。 令和6年度：33トン（令和5年度：15トン）



【Ⅲ. 地域活性化(貢献)】

(1) 地域連携による農業の活性化と食農・食育活動の充実

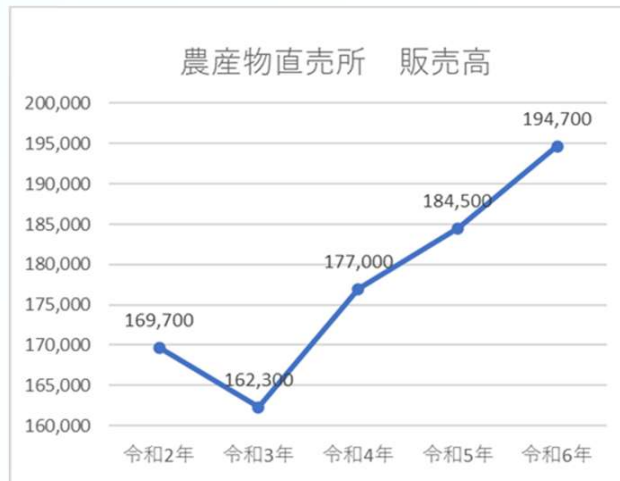
① 農商工連携、異業種連携による地域活性と地産地消の拡大

となみ野地域で生産された農産物を販売する店舗として認識されており、イベント開催時などには多くの来店がある。

農商工連携で、飲食店や組合が直売所で農産物を購入し具材に地元食材を利用、弁当の販売等を実施したが、商品化に向け検討中である。

となみ野米こしひかりパックごはん
パック赤飯の委託製造販売を行った。

また、当JA金融共済部と連携しとなみ野特産品の詰め合わせ
野菜ボックスの提供を行い特産品のアピールを行った。



② 食農教育・地産地消の取組強化と学校給食への

食材納入率 富山県NO.1

【学校給食への地場野菜利用率】

地場産利用率(%)	
令和4年度	45
令和5年度	48
令和6年度	44

給食センターの計画を基に、給食用食材の作付提案を行った。
コロッケに使用する加工用食材を業者へ供給した。食農教育・地産地消などのイベントへ参加し、食農教育に取り組んだ。

(2) 地域から信頼される施設運営と周辺環境の保全

① 騒音・粉塵等に配慮した施設運営と継続的な改善

周辺地域の環境(粉塵・臭気・騒音等)に配慮した各施設の運営計画に基づき、作業環境(暑さ対策、作業時間遵守)にも配慮した運営を行った。

(3) 持続可能な社会の実現に向けた環境保全活動

① 廃プラ、廃農薬回収による環境サービスの充実

- ・年2回の廃プラ回収を実施。
- ・廃農薬は2年に1回のサイクルで回収を行った。

3. 第10次地域農業振興計画

1) 基本方針と基本戦略

【基本方針】

1. 農業生産の拡大と所得の増大
2. 担い手農家の育成と経営基盤の強化
3. 環境調和型農業の拡大と地域の活性化

【基本戦略】

- ・となみ野農産物の戦略的作付けと収量品質の安定強化
- ・スマート農業導入拡大と生産コストの低減
- ・重点園芸品目の生産拡大ととなみ野ブランドの強化
- ・JA研修制度の拡充と次世代農業者の育成
- ・労働力不足に対応した農業支援サービスの事業展開
- ・減化学肥料・減農薬農業の拡大
- ・環境配慮型資材の提案と循環型農業への取り組み

2) 戦略課題と実践方策

【I. 農業生産の拡大と所得の増大】

(1) となみ野農産物の戦略的作付けと収量品質の安定

① 高温耐性品種等の作付拡大による収量・品質の安定

水稻の高温耐性品種等の作付け割合を40%以上に拡大し、品質・収量を向上させ、農業所得の増大に繋げる。【目標：3万円/10a向上】

【高温耐性品種等の作付拡大による所得の増加】

	令和7年度 目 標	令和8年度 目 標	令和9年度 目 標
作付比率(%)	32	35	40
作付面積(ha)	1,500	1,600	1,850

② 実需者ニーズに対応した戦略的コメ品種作付けと販売強化

『つくばSD2号』の作付目標面積を500haとし、面積拡大を行う。

【つくばSD2号の作付計画】

	令和7年度 目 標	令和8年度 目 標	令和9年度 目 標
作付面積(ha)	400	450	500

③ 農地の大区画化とたまねぎの作型改善(早生品種の導入) による高収益園芸モデルの確立

JAとなみ野では、農地の大区画化・畑地化・汎用化等の基盤整備を行い、作業工程数の低減や作業時間の削減による管理面・作業面の効率化を図るとともに、昨今の気候変動に対応した作型改善(早生品種の導入)を行い、高収益作物であるたまねぎの収量増加・品質の安定を実証し、高収益園芸モデルを確立していく。

④新たな園芸農家の育成と重点品目の生産拡大

JAとなみ野農業研修制度を基本に行政機関や外部講師と連携し、栽培技術研修、経営研修、(有)アグリとなみ野での園芸実践研修を行うことで担い手や新規就農者を育成しJA重点品目の生産拡大に繋げる。

⑤専門的指導による気象変動に打ち勝つ日本一の優良種子生産

日本一の種子流通量を誇る産地として、多くの品種の特性に応じて適切な水管理や適期防除及び適期収穫等を指導するとともに、高温耐性品種の作付け拡大を図り、気象変動に打ち勝つ合格率90%以上の優良種子生産に取り組む。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
水稻種子 作付面積(ha)	457	460	460
水稻種子 生産量(ト)	2,500	2,600	2,600



(2) スマート農業導入拡大と生産コストの低減

①スマート農業機械の普及

農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化する中、高精度な作業や無人作業が可能となる※高精度位置補正情報サービスに対応したスマート農業機械の普及を図る。

※高精度位置補正情報サービス＝水稻、大豆、野菜等の畦立てや植付けの誤差数cmの高精度作業や、ドローンの自動飛行、ロボット農機の無人作業などに必要な通信サービス。

②セルフメンテナンス講習会の開催と点検整備力強化

セルフメンテナンスと点検整備力の強化により農業機械寿命の改善を図り、コスト削減をサポートする。【農家のコスト削減目標:20%】

③農業資材の仕入強化と安定供給

- ・肥料メーカーからの生産者直送の強化
- ・生産者による肥料の自引きの強化
- ・水稻除草剤の担い手直送の強化

(3) 農業者の所得増大に応える販売戦略の展開

①戦略的作物の生産拡大と販売力強化

- ・需給ニーズに応じた農産物の生産拡大と有利販売の展開
 - ・ブランド力を活かした販路拡大
 - ・農業施設のフル活用による集荷力の強化
- (単位:百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
販売金額	8,274	8,463	8,568

②地域農産物の付加価値の向上と魅力発信

- ・実需者連携による地域農産物のブランド力の向上
- ・地域農産物を活用した加工食品・PB商品の開発

(4) 基幹施設の運用拡大と担い手施策の拡充

①担い手農家の労働力軽減と施設利用率の向上

規模拡大する担い手農家や労働力確保に悩む営農組織に施設利用(乾燥・調製・出荷)をすすめ、経営サポートに繋げる。

②農業用基幹施設の広域利用や運用改善

施設ごとに品目集約し、広域利用する事で施設利用率を引き上げコスト削減・利便性を高める。

(5) 重点園芸品目の生産拡大ととなみ野ブランド力強化

①となみ野型シェアやリース事業を活用したコスト低減

園芸用農業機械の更新や新規購入に際し、地域内の生産者連携による共同購入や、国等のリース事業を活用した効率的な機械運用を行い、生産者の機械導入費用や維持管理費用の低減を図り園芸品目の生産拡大に繋げる。

②とやまテロワールベジを活用した となみ野農産物の付加価値向上

土地の個性(テロワール)を活かして栽培されたとなみ野農産物としての他産地にはない特徴を実需者・消費者にPRし、ブランド化に取り組み付加価値向上を目指す。

※テロワールはフランス語で「風土の、土地の個性」という意味。

テロワールベジとは、気候、土壌、地形、標高等の自然環境とそこに暮らす人々が紡いできた風土、伝統などの文化や歴史が織りなす、土地の個性(テロワール)を活かして栽培された野菜などの園芸作物のこと。

【Ⅱ. 担い手農家の育成と経営基盤の強化】

(1) JA研修制度の拡充と次世代農業者の育成

①行政機関や外部講師と連携した通年研修制度の強化

農業経営や栽培技術、農業機械整備等の知識習得に向けた研修を外部関係機関と連携し、通年研修制度の強化を行う。

(関係機関:とやま農業未来カレッジ、富山県スマート農業研修センター、農林振興センター等)

②次世代農家の育成

JA農業研修制度を活用して、(有)アグリとなみ野における実務研修を通じた栽培技能知識や農業経営に関する研修を行い、次世代農業者の育成を行う。

(2) 農業支援サービス事業の確立

①地域農業の労働力サポート

(有)アグリとなみ野の受託事業の拡充や支援体制の確立を図る。

②労働力不足に対応した外部支援サービス体の活用

農業従事者の高齢化や人手不足、繁忙期間の期間雇用に対応するために、外部サービス支援体や農福連携等を活用した支援を関係機関と連携し取り組む。

また、異業種間連携や農業者同士の労働力シェア等、持続可能な農業生産に向けて取り組む。

③スポットワークによる地域内雇用の掘り起こしと労働力不足の解消

たまねぎ作業や施設作業に対して、期間雇用以外にスポットワークによる地域内雇用の掘り起こしを行う。また、「富山あぐりマッチボックス」を活用した短期バイト制度の普及を促進する。

※「富山あぐりマッチボックス」=富山県の農業専用求人サービス

数時間単位から“就農”でき、柔軟に働ける環境を創ることで、農業の担い手としての長期雇用の足掛かりの創出を目指す求人アプリ

(3)農業経営を中心とした営農指導の展開と 専門職員の育成

①農業経営指導員等の専門人材の育成

持続可能な農業経営をサポートするために、技術指導に加え経営指導を行う指導員の育成する。

②施設運営管理者や農業機械整備士の育成

施設運営管理者・農業機械整備士の育成強化による運営体制の確立を図る。

(4)組合員組織の運営強化と再構築

①生産組合や各種生産部会の活動再編

地域農業や地域活動の活性化に向けた取り組み支援や生産部会の活動をサポートする。

②JA基幹施設利用者会の運営改善

施設利用者会の情報共有による運営協力の促進と利用メリットを浸透させる。

③若年層・次世代層への農業(農協)事業への参画

JA青年部や女性部の運営強化や連携により若年層・次世代層の農業や地域行事・イベントへの参画を促す。

【Ⅲ. 環境調和型農業の拡大と地域の活性化】

(1) 減化学肥料・減農薬農業の拡大

① 環境配慮型資材の提案と循環型農業の推進

マイクロプラスチック等による海洋汚染が大きな問題となる中、自然界で容易に分解される素材を使用したJコート肥料やプラフリー肥料等への順次切換えや廃プラ・廃農薬の回収を継続する。

土壌改良資材や堆肥・緑肥の施用により、土壌(地力)に応じた化学肥料の低減や、IPM(総合防除:総合的病害虫・雑草管理)による農薬使用の最適化、人や環境へのリスクを軽減または最小限に抑えるよう、有機栽培や有益昆虫・コンパニオンプランツの活用など、基本栽培体系の一部見直しを検討する。

② 農業副産物を活用した循環型農業によるカーボンニュートラル

温室効果ガスの削減に向けて、バイオ炭等の施用試験を行い、環境調和型農業を目指す。

※バイオ炭とは、もみ殻、木、竹などの生物資源を炭化させたもので、土壌に炭素を貯留させることで大気中への二酸化炭素の放出を減らす事ができる資材。

国のJクレジット制度の対象に指定されている。

※Jクレジットとは、温室効果ガスの排出削減量や吸収量を国が認定する制度で、削減・吸収された量をクレジットとして購入・売買する事ができる。



(2) 農業を拠点とした食農教育の拡充

①新しいネットワークづくりを進め地場産農産物の活用率向上

直売所、インショップ、学校給食を繋げた新たなネットワークづくりを進め、各チャンネルを統合する総合窓口を構築し、農産物の生産状況や販売状況を一元管理できるように整備。生産者と関係者がこの総合窓口を通し容易に連絡をとれる体制をつくり、効率的な地場産農産物の販売拡大を図る。農商工連携による地産地消の拡大と地場農産物を活用した魅力的な商品開発により地域力を高める。

②生産者組織や直売所と連携した地場産農産物の取り扱い拡大

生産と消費を繋ぐ直売所機能の充実により組合員・利用者に安全安心な食を提供。野菜ボックスなど新たな販売方法を提案する。

③地域全体で取り組むふれあい活動や体験活動

直売所イベント開催やJA女性部と連携したふれあい活動、親子収穫体験活動を充実し、地域農業の魅力と楽しい美味しいとなみ野農業の魅力を発信する。

(3) 周辺環境と暮らしに配慮した事業運営

①地域や環境に配慮した施設運営と安全対策の強化

地域環境・作業環境を整え、安心して住みよい地域づくりに努める。

②事業所や農業施設の点検活動、5Sの継続による組合員資産の保守

施設の計画的な保守点検と5Sの徹底により組合員の資産を安全かつ高品質に保ち農業所得の増大に繋げる。

4. (参 考 資 料)

支店別主穀作付面積(令和6年度)

(ha)

支店名	主食用米	備蓄・加工用米	飼料用米	WCS稲	米粉用米	麦	大豆
中央	657.8	71.0	57.6	1.0	9.5	57.2	174.3
北部	664.4	62.0	1.9	1.7		183.5	261.0
庄西	606.1 (168.5)	19.0	64.2			210.2 (109.1)	196.8 (70.3)
庄東	475.5	25.0	47.7			68.4	48.5
庄川	(293.8)	9.0	37.9			(3.0)	(84.1)
福野	966.9	159.0	48.2		25.6	270.8	100.0
井波中央	567.8	45.0	13.9		2.0	114.6	193.7
合計	4,232.3 (462.3)	390.0	271.4	2.7	37.1	907.7 (112.1)	1,058.4 (154.4)

※備蓄・加工用米・麦・大豆は、2毛作も含む延べ面積。()内は種子面積

大麦・大豆実績(令和6年度)

大麦生産	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	1等比率 (%)	品質ランク
	883.4	261	100	A
大豆生産	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	普通大豆比率 (%)	合格大豆比率 (%)
	1,058.4	101	0	100

担い手農家数と集積率(令和6年度)

地区名	水田面積 (ha)	認定農業者		集落営農 協業・共同	担い手計	担い手 経営面積 (ha)	担い手 集積率 (%)
		(集落営農組合含む)	(うち法人)				
出町	246.0	5	3	2	7	168.4	68.5%
五鹿屋	277.1	7	4		7	254.1	91.7%
東野尻	324.8	11	4	1	12	288.7	88.9%
鷹栖	287.1	8	2		8	220.5	76.8%
若林	274.7	6	4		6	254.2	92.5%
林	362.7	6	5		6	310.5	85.6%
高波	376.9	12	10	1	13	358.3	95.1%
油田	126.4	2	1		2	88.4	69.9%
庄下	206.7	10	4		10	170.8	82.6%
中野	292.0	12			12	109.5	37.5%
南般若	257.8	6	3		6	241.7	93.8%
柳瀬	53.6	3	1		3	47.3	88.2%
太田	239.7	10	4	1	11	218.2	91.0%
般若	250.7	5	3		5	219.6	87.6%
東般若	278.8	8	7		8	270.3	97.0%
梅檀野	172.2	5	2		5	116.5	67.7%
梅檀山	112.0	1		1	2	105.9	94.6%
種田	218.7	8	5		8	213.4	97.6%
青島	119.2	3	1		3	78.9	66.2%
東山見	65.9	1		1	2	17.1	25.9%
雄神	108.0	2	1		2	83.1	76.9%
砺波市 計	4651.0	131	64	7	138	3835.4	82.5%
野尻・高儀	323.6	10	7	1	11	275.8	85.2%
南野尻	258.1	13	3		13	188.5	73.0%
広塚	368.8	9	4		9	312.5	84.7%
東石黒	271.3	9	5		9	229.8	84.7%
安居	224.3	3	2		3	212.8	94.9%
福野高瀬	163.3	5	4		5	147.0	90.0%
井波	5.3					0.0	0.0%
南山見	279.3	4	4	1	5	253.5	90.8%
井波高瀬	259.9	7	4		7	236.7	91.1%
山野	425.8	10	5		10	299.6	70.4%
利賀	62.7	2	2		2	28.0	44.7%
南砺市 計	2642.4	72	40	2	74	2184.2	82.7%
合 計	7293.4	203	104	9	212	6019.6	82.5%

